

環境省脱炭素促進メールマガジン

GPIF・経産省がTCFD賛同、オリコ、ICCR、独再エネ発電(2019年1月16日配信)

○環境省等の政策・取組

●【環境省】環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム個別施策説明資料集 2019年度閣議決定版をHPに掲載しました

環境省では、消費者・企業・自治体が主役となって再エネ活用を加速化・最大化することで、再エネを我が国の主力エネルギー源へと押し上げながら、暮らし・ビジネス・地域社会を脱炭素でかつ豊かなものにしていくことができると考えています。こうした地域の取組を促進するために環境省が実行する2019年度の予算事業の説明資料をHPに掲載しました。補助金の対象や要件、これまでの実績や技術的な参考データなどを詳しく解説していますので、是非ご覧いただき、皆様の再エネ促進の取組にご活用ください。

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

●【環境省】フロン排出抑制法の2017年度の施行状況の調査結果を公表しました

フロン類は、エアコンや冷蔵庫などへの冷媒用途、半導体や精密部品の洗浄剤など様々な用途に活用されていますが、オゾン層破壊効果、またCO₂の100倍から10,000倍以上という大きな温室効果があることから、我が国でも、フロン排出抑制法等により、排出抑制や代替物質への転換を進めています。このたび、1月10日にフロン排出抑制法の施行状況調査結果を公表しました。2017年度には、第一種フロン類充填回収業登録数は約1000件増加して約4万4000件となり、フロン類充填回収業者に対する法に基づく指導・助言は、自治体による業者への指導・監督の強化により、例年比でほぼ倍増して206件になりました。

<http://www.env.go.jp/press/106266.html>

●【環境省】2019年度風力発電に係るゾーニング実証事業への参加自治体を公募します※
洋上風力発電に限ります※

環境保全と両立した形で風力発電の導入促進に当たっては、環境情報等の重ね合わせを行い、関係者・関係機関による調整の下で風力発電の導入を促進し得るエリア、環境保全を優先するエリア等をあらかじめ設定するゾーニング手法が有効であると考えられます。このため、環境省では、2018年3月に取りまとめた「風力発電に係る地方公共団体によるゾーニングマニュアル」に基づくゾーニングマップの作成に加え、ゾーニングの実効性を確保し、具体化するための仕組みについて実証を行う地方公共団体を、2団体程度公募します。公募期間は2月12日(火)までです。

<https://www.env.go.jp/press/105276.html>

●【環境省】「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン（第二版）」の公表について

太陽電池モジュールの適正なリユース・リサイクル・処分に向け、総務省からの勧告（平成 29 年 9 月）や先般の災害への実対応等を踏まえ、ガイドライン第一版を見直し、1. 埋立処分する場合の処分方法の明確化、2. 鉛等の有害物質に関する情報提供について関係者の役割の明確化、3. 災害対策等について新たに盛り込んだ改訂第二版を作成・公表しました。

<http://www.env.go.jp/press/files/jp/110488.pdf>

●【環境省】気候変動適応広域協議会を開催します

昨年 12 月の気候変動適応法の施行を受け、1 月から 2 月にかけて、全国 7 地域で法に基づく気候変動適応広域協議会を開催します。同協議会では、地域内共通の気候変動影響や、適応を進める上で共通の課題を共有し、地域レベルで幅広い関係者が連携・協力して気候変動適応を推進していきます。傍聴ご希望の方は下記リンクからご登録ください。

<http://www.env.go.jp/press/106352.html>

●【環境省】第 15 回地球温暖化に関する中部カンファレンス～脱炭素経営と SDGs による企業価値の向上・持続可能なビジネスを考える～を開催します（2/8@名古屋）

中部地方環境事務所では、定期的に専門的な知識を有する方々から講演いただき、ディスカッションできる場として、当カンファレンスを開催しています。

今回は、脱炭素に向けた企業経営を中軸に SDGs の視点も取り入れた持続可能なビジネスを考えるカンファレンスとして、住友理工、ジェイテクト、大和ハウス工業、SG ホールディングス、SOMPO ホールディングスといった企業の方々にお越し頂きディスカッション等を行います。参加ご希望の方は下記リンクよりお申し込みください。

http://chubu.env.go.jp/to_2018/cs15.html

●【環境省】公共建築物の ZEB 化実現に関する意見交換会・施設見学会開催【追加日程】
（1/21 札幌、2/7 福岡、2/8 滋賀高島）

建物の年間一次エネルギー消費量が正味ゼロのネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）について、実際に ZEB を実現した地方公共団体の講演や施設見学を通して、予算や計画策定など地方公共団体の方が気になる疑問の解決のために意見交換会・施設見学会を開催します。全国各地で庁舎等の ZEB 化が進んでおり、今後ますますの ZEB 実現が期待されています。ぜひご活用・ご周知ください！

<https://www.mri.co.jp/zeb-koukyou/>

参考：環境省 ZEB 補助事業 ※2019 年度予算案

http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/mat31y_01-03.pdf

●【環境省】2月13日午後、シンポジウム「資源循環から考える地域でのSDGsの実現—エコタウンから地域循環共生圏へ—」を開催します

環境省では、地域循環共生圏（*）の先進例とも言えるエコタウンなどの地域における資源循環を鍵とした取組を振り返った上で、地域循環共生圏の形成を通じた地域課題の解決、SDGsの実現につなげるためのシンポジウムを開催します。

（*）地域循環共生圏は、2018年4月に閣議決定された第五次環境基本計画の中で提唱しているものであり、各地域が自然と共生しながら地域資源を循環させるなどして活用し、自立・分散型の社会を形成しつつ、特性に応じて地域同士が補完し支え合うことで、地域の活力を最大限発揮する考え方です。

<http://www.env.go.jp/press/106358.html>

○脱炭素の取組動向

●GPIFと経産省、TCFDに賛同を表明

GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）と経済産業省は12月25日、金融安定理事会（FSB）によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」への賛同を表明しました。GPIFについては、日本の年金基金では初の賛同となり、日本の賛同団体は2019年1月現在で、環境省や金融庁を含む45社・機関となりました。企業に対して気候関連のリスクと機会をもたらす財務的な影響など、ESG情報の開示を促すTCFDの提言には、世界で513の金融機関やグローバル企業、および政府機関が賛同しています。

https://www.gpif.go.jp/investment/TCFD_support_statement.pdf

<http://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181225012/20181225012.html>

TCFD公式サイト（支持表明状況）

<https://www.fsb-tcfd.org/supporters-landing/>

環境省作成のTCFDの概要（6月時点版）

<https://www.env.go.jp/press/action/%E5%88%B6%E5%BA%A6%20%E6%A6%82%E8%A6%81%200626%20-%20%E3%82%B3%E3%83%94%E3%83%BC.pptx>

●オリエントコーポレーション、50億円のグリーンボンド発行

金融サービス大手のオリエントコーポレーションは国内市場において公募形式による50億円（予定額）のグリーンボンドを2019年1月に発行すると発表しました。同社がこのグリーンボンドで調達する資金は、主に太陽光発電システム、蓄電池、エコキュート等省エネ設備の設置に関するリフォームローンに活用するとしています。グリーンボンドの適格性

については、第三者評価として、環境省の2018年度グリーンボンド発行促進体制整備支援事業の補助金を活用して、株式会社日本格付研究所（JCR）からグリーンボンド最上位評価の「Green1」の予備評価を取得したとしています。

<https://www.orico.co.jp/company/news/2018/1211.html>

環境省グリーンボンド発行促進プラットフォーム

<http://greenbondplatform.env.go.jp/>

日本企業が発行した主なグリーンボンド一覧

<http://greenbondplatform.env.go.jp/greenbond/list/>

●米国の61機関投資家が、石油ガス大手に対し、火力発電所の現行メタンガス排出基準の遵守を要請

米環境保護庁（EPA）が発表した火力発電所のメタンガス排出規制の撤廃方針について、米国機関投資家団体 ICCR（Interfaith Center on Corporate Responsibility）の主導のもと、61の機関投資家（運用資産総額合計1.9兆米ドル）は、世界の大手石油・ガス会社30社に対して、現行の排出基準の遵守を求める共同書簡を送付しました。メタンガスは同じ排出量でCO₂の25倍の温室効果があり、サイエンス誌に掲載された論文によると、石油・天然ガスの掘削・精製・輸送に伴い、米国で生産される天然ガス年間総量の2.3%に相当する量が漏えいしているとのこと。

<https://www.iccr.org/investors-see-proposed-rollback-methane-regs-threat-long-term-viability-oil-gas-sector>

参考：サイエンス誌に掲載された論文：Assessment of methane emissions from the U.S. oil and gas supply chain

<http://science.sciencemag.org/content/361/6398/186>

●ドイツ、2018年の純発電電力量に占める再エネ発電比率が約40%で過去最大に

ドイツの研究機関、フラウンホーファー太陽エネルギーシステム研究所（ISE）は、2018年における同国の純発電電力量（*）542.5TWh（5425億kWh）のうち、40.4%（218.94TWh、2189億kWh）が再生可能エネルギー由来であったと速報しました。ISEによると、太陽光は45.7TWh（457億kWh）、風力は111TWh（1110億kWh）となり、前年との比較では12TWh（120億kWh）の増加となっています。一方、天然ガス火力は9.1TWh（91億kWh）減少、石炭火力は8.7TWh（87億kWh）減少となりました。ISEによると、年間で再エネ発電比率が40%を

超えたのは、同国で初めてのことです。

(*)「純発電電力量(Net Public Electricity Generation)」の定義は、「送電網を通じて供給された電力」と「産業部門以外の自家発電から供給された電力」で、すべての発電電力量のうち、発電所で消費される場内電力や産業部門の自家発電による発電電力量を除いたものということになります。

https://www.energy-charts.de/downloads/electricity_production_germany_2018_2.pdf

●環境省の2019年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

●「環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」における

【企業版2°C目標ネットワーク】参加企業を随時募集しています。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no05

●脱炭素関連ポータルサイト

グリーンバリューチェーンプラットフォーム

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

「企業と投資家のためのESG対話プラットフォーム」環境省 環境情報開示基盤整備事業
<https://www.env-report.env.go.jp/>

グリーンボンド発行促進プラットフォーム

<http://greenbondplatform.env.go.jp/>

日本版タラノア対話ポータルサイト、「タラノア JAPAN - 未来を拓く、あなたの温暖化対策 優良事例ポータル」

<http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

事業者のためのCO2削減対策Navi

<https://co2-portal.env.go.jp/>

L2-Tech 情報プラットフォーム

<http://l2-tech.force.com/>

環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ゼブ）ポータル」:

<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

気候変動適応情報プラットフォーム

<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/>

環境省 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html
